３月定例市議会報告

第１回定例議会（３月議会）が、２月22日から３月22日まで開かれました。平成25年度予算などが審議され、日本共産党議員団は、一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険予算に反対し、その他の議案は賛成しました。

予算節減の矛先を住民福祉に向けるべきでない

平成25年度の一般会計予算は、「これまで以上に行財政改革の効果を反映し、主要な施策に重点的に経費配分する」（予算編成方針）ために、これまでの「予算総額管理配分方式」から「枠配分・個別査定併用型」による予算編成がなされました。

これにより、例えば、これまでも莫大な費用をかけての庁舎建設の支出、全国的には解散が進み、公有地の先行取得という役割は終わったと言える土地開発公社への貸付金や補助金、債務負担行為などが計上がされる一方、それによる影響として、市民サービスに直接かかわる分野での予算の削減が行われました。老人クラブなどの補助金、福祉タクシー利用・燃料費助成金や長寿祝い金の削減などです。市内の小中学校の校務員の賃金の引き下げが行われ、安楽川保育所の民間移管も４月から行われます。予算節減の矛先を自治体の役割である住民福祉の向上のための事業に向けるべきではありません。25年度予算は「旧町時代からも引き継いできた行政サービスの後退、市民活動への支援が弱められた予算」（反対討論）といえます。

歳入では長引く景気低迷の中、個人市民税が減収となっています。紀の川市でも雇用の不安定化による所得の減少、少子高齢化の進行など、市民の暮らし、地域経済を紀の川市が今まで以上に守らなければならない状況が続いています。討論では「紀の川市が保険者である健康保険や介護保険の社会保険料負担を軽減するための一般会計からの繰り出しや、多業種に渡って波及効果のある住宅リフォーム助成制度の創設など、暮らしを守り、地域経済を立て直していく施策」を求めました。

国保税の負担は限界

国民健康保険事業について、国保法では「社会保障及び国民保健の向上に寄与すること」が目的であり、憲法第25条にもとづく社会保障制度であると規定されています。

国保税が所得の一割近い負担になっていることについて、まず国が国保に対する国庫負担を引き上げることがどうしても必要で、運営主体である市は、積み立ててある基金が妥当であるか検討し国保税引き下げの原資にしていくこと。国保税の賦課が資産までかかることや、加入者に低所得者が多いことなどを考えれば一般会計からの法定外繰り入れが必要であると指摘し国保会計予算に反対しました。

年齢で線を引く後期高齢者医療は廃止を

高齢期の医療の必要性は当たり前です。

75歳以上の年齢で線を引き、医療費に見合う国からの支出を行わず、本人負担と国保や被用者保険からの支出金だけでまかなうのは限界を超えています。

制度の抜本的な改革、廃止を求めて反対しました。

保険料・利用料の軽減を

介護保険料は、一番低い負担の第一段階でも基準額の半分を負担する制度設計となっています。無年金や無収入の方でも第２段階となり年間３万４８００円の負担となります。厚生常任委員会での審査の中で、３９０名の滞納があり、滞納の理由のうち、50％が無年金者で家族の援助もないため払いたいがお金がない、40％が生活が困難でお金を払うことができない、という状況があることが説明されました。滞納の結果、常時１名から３名程度が介護保険を利用する際の給付制限を受けています。反対討論では、保険料負担と共に利用料の軽減など、市独自の施策を広げていくことが必要と指摘しました。

平成24年度一般会計補正予算の主なもの

○木造住宅耐震改修事業補助金

３１８万８千円を減額。当初４５２万８千円を計上していましたが、ほとんど活用されていません。家のリフォームも対象に含める事業の見直しが必要です。

○道路改修事業

１億１３００万円。京奈和インターチェンジへのアクセス道路の調査と修繕費。

○橋りょう点検調査事業

10ｍ以上の橋１５６橋の長寿命化修繕計画を策定し、今後10年間で１０２橋修繕を行う計画。24年度の補正で、46橋の調査を行う。

２０１３年参議院選挙

原やすひさ（党・和歌山県副委員長、和歌山・選挙区）

みなさんこんにちは、日本共産党の原やすひさです。

「アベノミクス」などとマスコミを動員して騒いでいますが、考えてみると、そもそも日本の経済は自動車とか電機とか、多国籍化した輸出大企業にひっぱらせる歪みを持っています。経済が正しく発展するのは内需と呼ばれる国民の消費が原動力なのに、そこを温めることは放っておいて財界中心で突っ走る。破綻したやり方を改めるべきです。

景気をよくする一番の課題は金融の緩和などではなく、働く場の確保です。非正規雇用をなくし、同一労働同一賃金で、国民の収入を増やすことを景気対策の柱にしないとダメです。それと、破壊された社会保障をもとにもどし将来不安を解消すること。

和歌山県では農林水産業と地場産業に思いきった支援をし、豊富な自然環境を生かした自然再生エネルギーの取りくみを強めれば雇用もウンと増やせます。

みなさんと力を合わせてこの道を切り拓いていきます。

【原やすひさ プロフィール】白浜町西富田の農家に生まれ牛と遊んで育つ。熊野高校から立命館大学へ、文学を学ぶ。地方紙の記者をへて日本共産党の専従職員に。現在、党和歌山県副委員長。趣味はスイミングと底もの釣り。６１歳。